



平成18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440
 (URL http://www.juki.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 中村 和之
 問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在地 東京都

TEL (03)3480-1111

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	63,798	4.7	5,995	2.8	5,012	1.3
16年9月中間期	66,962	13.6	5,829	155.7	5,079	554.5
17年3月期	127,949		10,441		8,646	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,969	55.9	25	40	-	-
16年9月中間期	1,904	37.2	18	72	18	04
17年3月期	5,523		51	07	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 116,918,163株 16年9月中間期 101,732,111株 17年3月期 107,201,852株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	111,971	17,248	15.4	147 54
16年9月中間期	118,718	5,583	4.7	53 54
17年3月期	115,916	13,566	11.7	115 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 116,907,821株 16年9月中間期 104,286,005株 17年3月期 116,925,985株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	9,298	1,763	8,029	9,762
16年9月中間期	5,568	1,186	4,205	11,953
17年3月期	8,195	2,231	7,656	9,923

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

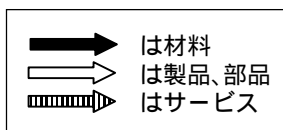
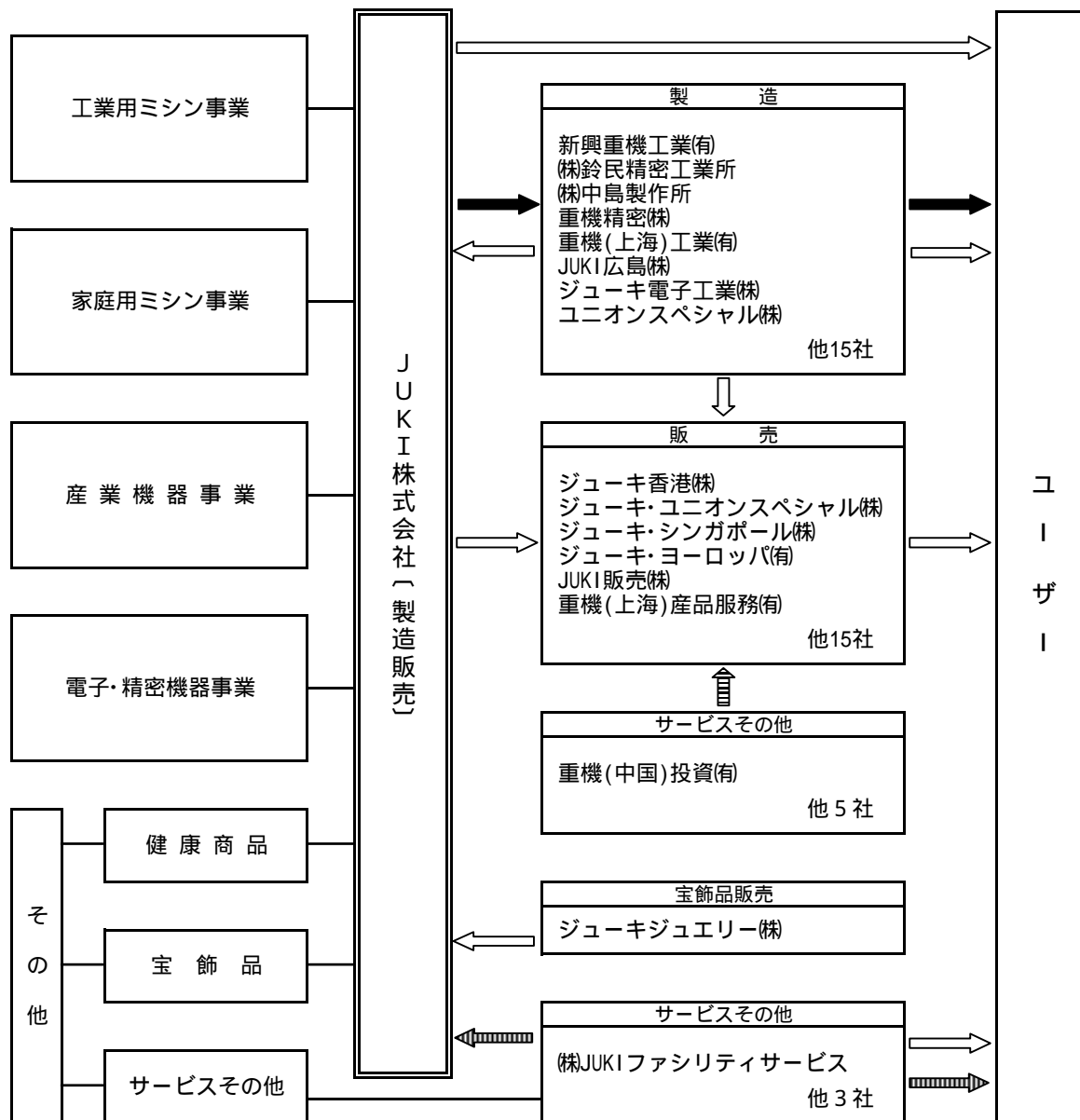
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	125,000	9,000	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円35銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社(当社)及び関係会社55社(子会社51社、関連会社4社)で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer satisfaction)を軸に、優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」を推進して、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を基本としながらも、業績や将来の事業展開に備えた内部留保とともに株主様への利益還元の充実などを総合的に勘案してまいりたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今年度からスタートした新たな3ヵ年計画は、「CS(顧客満足)を軸にした持続的な成長」と「利益とキャッシュフローの同時追求」を通して、企業価値の向上を実現してまいります。

成長分野への積極的な投資と事業基盤の一層の強化、拡大のため、以下の基本方針で取り組んでまいります。

(1) コーポレートブランド価値の向上

固有技術、差別化技術の強化を通して、優れた製品・サービスの提供を行うとともに、品質管理、コンプライアンス体制をより一層充実させ、ステークホルダーにとっての企業価値向上を実現します。

(2) 事業規模の拡大

積極的な開発投資、設備投資そして人材投資を通して、成長戦略を実現します。

(3) 収益力の強化

SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)による徹底した生産の効率化とコストダウンを追求し、生産技術力の向上を実現します。

(4) 財務体質の強化

株主資本の一層の充実に努め、企業価値の向上を実現します。

(5) 人と組織の活性化

グループワイドでの人材育成を通して、組織の活性化を実現します。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への一層の参加を促し、株式の流動性を高める上での有効な施策と考えておりますので、今後とも引き続き、当社の株価の推移、株主構成等

を総合的に勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持・運用を最重要経営課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、株主、投資家の皆様への、迅速かつ正確な情報開示を通して、経営の透明性を高めてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

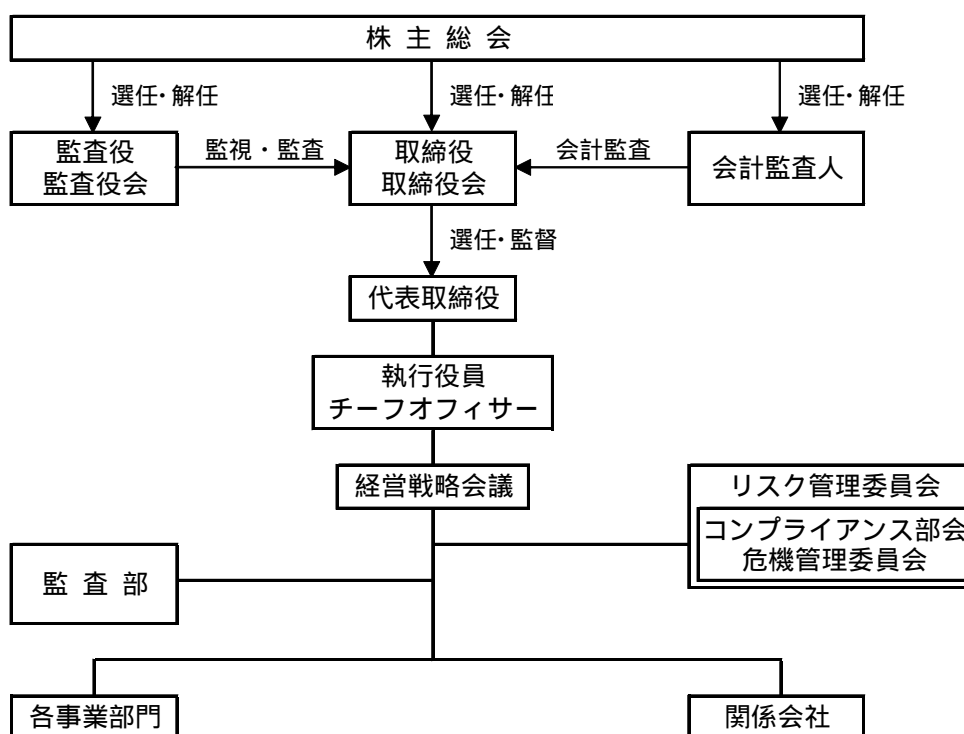
当社は、取締役会の下に経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っております。

また、監督に係る機能として、監査役会のほかに、監査部、リスク管理委員会、コンプライアンス部会、危機管理委員会等を設け、グループ全般にわたり内部統制と監督機能の強化を図っております。

当社の取締役は7名、執行役員は18名であり、取締役は全員が執行役員を兼務しております。また、監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。

なお、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。また、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役について、該当する事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの一年間における実施状況

当社は、役員・社員行動規範並びに内部通報制度を通して、一層の企業倫理の向上と経営健全化を図ってまいりました。また、昨今の激しい企業環境の変化あるいは多種多様なリスクへ対処するため、今年9月にはリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスや内部統制に係わるリスクなども含め、広範なリスクへ対応するための取り組みを行ってまいりました。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

業績全般の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、原油・原材料価格高騰の長期化など不安定材料はあるものの、好調が続く中国経済が牽引役となり、総じて景気は堅調に推移しました。一方、わが国経済は、緩やかな景気回復基調にあると言われながらも、個人消費に力強さは見られず、とりわけ IT(情報技術)関連では在庫調整や価格下落傾向が続くなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き徹底したコスト削減と財務体質の改善に努めるなど様々な施策を実施して参りました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 637 億 9 千 8 百万円(対前年同期比 4.7%減)、連結経常利益は 50 億 1 千 2 百万円(対前年同期比 1.3%減)、連結中間純利益は 29 億 6 千 9 百万円(対前年同期比 55.9%増)となりました。

セグメント別の概況

() 工業用マシン事業

工業用マシンの重要な製造・販売拠点である中国におきましては、金融引き締めなどによる影響はありましたものの、クォータ(欧米での繊維輸入数量規制)の撤廃とも相まって、販売は引き続き拡大いたしました。その結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は 335 億 4 千 2 百万円(対前年同期比 9.0%増)となりました。

() 家庭用マシン事業

家庭用マシンにつきましては、新製品投入の遅れや訪問販売における高級マシンの販売低迷などにより、国内・海外ともに売上が伸び悩み、家庭用マシン事業全体の連結売上高は 57 億 5 千 5 百万円(対前年同期比 15.6%減)となりました。

() 産業機器事業(チップマウンター等)

中国での販売強化や新製品の投入など積極的な拡販を行ってまいりましたが、IT(情報技術)関連での在庫調整の影響などによる需要の落ち込みや、厳しい価格競争に見舞われ、産業機器事業全体の連結売上高は 108 億 3 千 8 百万円(対前年同期比 14.6%減)となりました。

() 電子・精密機器事業(金融端末機器・アミューズメント機器等)

昨年度においては、新札発行特需などがありましたが、今年度は激しい需要の波による影響を受け、電子・精密機器事業全体の連結売上高は 71 億 1 千 6 百万円(対前年同期比 19.8%減)となりました。

() その他の事業(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等その他の事業の連結売上高は 65 億 4 千 4 百万円(対前年同期比 16.2%減)となりました。

2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、中国経済の先行き不透明感や多発した自然災害の影響、また、わが国においては税制見直しなどによる個人消費抑制の懸念などもあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況ではありますが、通期の業績見通しにつきましては、グループを挙げての経営努力により、今年8月4日に発表した通期の見通しは達成できるものと予想しております。

	通 期	
売 上 高	1,250 億円	(対前期比 2.3%減)
経 常 利 益	90 億円	(対前期比 4.1%増)
当期純利益	46 億円	(対前期比 16.7%減)

2. 財政状態

1) 当中間連結会計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは 92 億 9 千 8 百万円の増加(前年同期の営業活動によるキャッシュ・フローは 55 億 6 千 8 百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純利益と売上債権及び棚卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17 億 6 千 3 百万円の減少(前年同期の投資活動によるキャッシュ・フローは 11 億 8 千 6 百万円の減少)となりました。生産設備等の投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより 80 億 2 千 9 百万円の減少(前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローは 42 億 5 百万円の減少)となりました。

2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費をほぼ前年度並みとし、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備投資、開発投資などを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の削減を更に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当中間期末並みとなる見込みであります。

3) 財務指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率(%)	4.3	1.5	2.7	11.7	15.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.8	20.0	30.0	38.6	65.8
債務償還年数(年)	-	5.1	4.2	8.2	6.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.5	8.0	4.2	10.9

(単位：百万円)

有利子負債残高	119,289	104,034	79,336	66,877	59,411
営業キャッシュ・フロー	1,438	20,360	18,829	8,195	9,298

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成17年11月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、海外市場での販売が大きいことから、商品を販売している国又は地域の経済情勢の影響を受けます。従いまして、米州、欧州、アジア(特に中国、東アジア地域)等の当社グループの主要市場における景気後退あるいは需要縮小は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、連結財務諸表において、各国の現地通貨を円換算するため、為替の変動による影響を受けます。これに対し為替予約を適宜行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため、為替の変動は当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、新製品を毎年市場投入しており、そのための研究開発費は概ね連結売上高の4%前後となっております。ただ、その成果は必ずしも確実なものではなく、開発遅延あるいは断念等の場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動

当社グループは、海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクが考えられます。

予期し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更

不利な政治又は経済要因

社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

テロ、戦争、自然災害等による社会的混乱

(5) 重要な訴訟等

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。当中間連結会計期間においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成17年9月30日	前連結会計年度 平成17年3月31日	増 減	前中間連結会計期間 平成16年9月30日
流動資産		74,669	79,233	4,563	82,799
現金及び預金		11,051	11,738	687	14,088
受取手形及び売掛金		23,200	24,131	931	24,343
有価証券		40	49	9	59
棚卸資産		37,702	38,473	771	40,609
その他		5,070	7,360	2,289	6,163
貸倒引当金		2,395	2,520	125	2,465
固定資産		37,301	36,682	618	35,919
(有形固定資産)		(22,285)	(22,390)	(105)	(22,076)
建物及び構築物		9,830	9,608	222	8,949
機械装置及び運搬具		5,090	4,482	607	4,462
土地		5,472	5,939	466	5,954
その他		1,891	2,360	468	2,709
(無形固定資産)		(2,782)	(2,683)	(98)	(2,794)
(投資その他の資産)		(12,233)	(11,608)	(624)	(11,048)
投資有価証券		6,966	5,878	1,088	5,257
その他		6,576	6,757	181	6,900
貸倒引当金		1,309	1,026	282	1,109
資産合計		111,971	115,916	3,945	118,718
負債・少数株主持分・資本の部					
流動負債		62,736	68,746	6,009	78,962
支払手形及び買掛金		16,733	16,827	93	20,766
短期借入金		34,818	40,477	5,659	46,782
未払費用		4,166	4,541	374	4,446
未払法人税等		1,075	1,171	96	1,327
賞与引当金		1,647	1,572	75	1,531
その他		4,294	4,155	139	4,109
固定負債		31,505	33,127	1,621	33,729
社債		1,300	1,300	-	4,500
長期借入金		23,293	25,099	1,806	22,936
退職給付引当金		6,204	6,067	137	5,719
役員退職慰労引当金		301	291	10	205
その他		406	368	37	367
負債合計		94,242	101,873	7,630	112,691
少数株主持分		479	476	3	443
資本金		12,441	12,441	-	10,441
資本剰余金		5,508	5,508	0	3,508
利益剰余金		2,636	183	2,453	3,435
その他有価証券評価差額金		1,238	594	643	39
為替換算調整勘定		4,539	5,133	594	4,949
自己株式		36	28	8	21
資本合計		17,248	13,566	3,682	5,583
負債・少数株主持分・資本合計		111,971	115,916	3,945	118,718

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	63,798	100.0	66,962	100.0	127,949	100.0
売 上 原 価	40,327	63.2	43,689	65.2	83,140	65.0
売 上 総 利 益	23,470	36.8	23,272	34.8	44,809	35.0
販売費及び一般管理費	17,474	27.4	17,443	26.1	34,367	26.9
営 業 利 益	5,995	9.4	5,829	8.7	10,441	8.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	98		91		150	
受 取 配 当 金	47		54		78	
受 取 地 代 家 賃	50		51		103	
為 替 差 益	-		163		-	
そ の 他	507		634		1,102	
計	704	1.1	994	1.5	1,435	1.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	849		1,036		1,930	
手 形 売 却 損	54		127		213	
為 替 差 損	346		-		8	
割 賦 債 権 割 引 料	320		465		756	
そ の 他	115		115		322	
計	1,687	2.6	1,744	2.6	3,231	2.5
経 常 利 益	5,012	7.9	5,079	7.6	8,646	6.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	254		3		139	
持 分 変 動 利 益	-		6		6	
そ の 他	1		-		188	
計	256	0.4	10	0.0	335	0.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	616		77		167	
減 損 損 失	450		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		366	
事 業 整 理 損	-		1,039		1,194	
そ の 他	116		8		178	
計	1,183	1.9	1,124	1.7	1,907	1.5
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,086	6.4	3,965	5.9	7,073	5.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,188	1.8	1,452	2.2	2,133	1.7
法 人 税 等 調 整 額	96	0.1	581	0.9	657	0.5
少 数 株 主 利 益	25	0.0	27	0.0	73	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,969	4.7	1,904	2.8	5,523	4.3

(注) 当社及び国内連結子会社18社の当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,508		6,900		6,900
資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	-		500		2,500	
自己株式処分差益	0	0	0	500	0	2,500
資本剰余金減少高 その他資本剰余金取崩額	-	-	3,892	3,892	3,892	3,892
資本剰余金 中間期末(期末)残高		5,508		3,508		5,508
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		183		9,229		9,229
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,969		1,904		5,523	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	-		4		4	
その他資本剰余金取崩額	-	2,969	3,892	5,801	3,892	9,420
利益剰余金減少高 配当金	467		-		-	
役員賞与	48	516	8	8	8	8
利益剰余金 中間期末(期末)残高		2,636		3,435		183

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,086	3,965	7,073
減価償却費		1,610	1,589	3,260
減損損失		450	-	-
貸倒引当金の増減額		68	84	70
退職給付引当金の増加額		136	457	817
賞与引当金の増加額		75	372	413
受取利息及び受取配当金		146	145	228
支払利息		849	1,036	1,930
為替差益		407	634	240
投資有価証券評価損		-	-	366
有形及び無形固定資産売却益		254	3	139
有形及び無形固定資産除却売却損		616	77	167
補助金収入		-	-	162
持分変動利益		-	6	6
売上債権の増減額		1,987	750	628
棚卸資産の減少額		1,638	2,070	3,615
仕入債務の増減額		186	1,669	2,229
未払消費税等の増加額		5	224	128
割引手形の減少額		645	834	906
役員賞与の支払額		48	8	8
その他		1,105	940	1,248
小計		10,940	8,054	11,910
利息及び配当金の受取額		147	145	228
利息の支払額		835	1,032	1,904
法人税等の支払額		954	1,598	2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,298	5,568	8,195
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		554	3	306
有形及び無形固定資産の取得による支出		2,723	1,210	3,174
有形及び無形固定資産の売却による収入		416	33	413
投資有価証券の取得による支出		62	13	22
投資有価証券の売却による収入		7	-	17
貸付けによる支出		0	0	2
貸付金の回収による収入		37	11	57
その他		5	10	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,763	1,186	2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		976	9,525	12,133
長期借入れによる収入		4,524	8,146	20,243
長期借入金の返済による支出		11,063	7,757	21,489
社債の発行による収入		-	4,998	5,798
配当金の支払額		462	-	-
少数株主への配当金の支払額		42	64	64
その他		8	3	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,029	4,205	7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額		334	57	103
現金及び現金同等物の増減額		160	233	1,796
現金及び現金同等物の期首残高		9,923	11,533	11,533
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	186	186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,762	11,953	9,923

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は44社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオン
スペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、従来連結子会社であったワールドトレード(株)、ユニオンスペシャル・カナダ(株)、
ジューキ・フランス(株)は清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。
非連結子会社7社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な
判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び(株)ニッセン他3社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び
経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・
シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他21社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日
との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社
の中間決算日は中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法
によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による
原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法
による低価法によっております。

製 品・仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料・貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年

無形固定資産

国内連結会社は定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3 ~ 5年)に基づく每期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社4社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は450百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	37,329 百万円	47,445 百万円	47,225 百万円
担保に供している資産			
定期預金	- 百万円	1,000 百万円	- 百万円
建物及び構築物	5,962	5,138	5,863
機械装置及び運搬具	1,667	1,469	1,649
土地	3,920	4,812	4,123
無形固定資産	224	194	213
投資有価証券	2,438	2,504	2,494
合計	14,214	15,119	14,344
担保付債務			
短期借入金	17,470 百万円	24,042 百万円	18,708 百万円
長期借入金	15,185	18,937	18,670
社債発行に係る被保証額	500	500	500
合計	33,156	43,480	37,879
金融機関等からの借入に対する保証債務残高	407 百万円	421 百万円	550 百万円
受取手形割引高	1,534 百万円	2,533 百万円	2,669 百万円

中間連結損益計算書関係

減損処理実施額

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸不動産	土地	神奈川県等	197
遊休不動産	土地	栃木県等	215
遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	37
計			450

当社は事業部門単位に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。各事業部門単位及び各社においては減損の徴候はありませんが、賃貸不動産及び遊休不動産においては地価の下落により回収可能額が著しく低下しております。これらの不動産及びその他の遊休となった設備等は帳簿価格を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

その内訳は土地412百万円、機械装置18百万円及びその他18百万円であります。

賃貸不動産は回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。遊休不動産は回収可能価額を正味売却可能価額より算定しております。

売却可能価額は重要な不動産は鑑定評価額により、重要性が乏しい不動産は路線価に基づいて測定しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	11,051 百万円	14,088 百万円	11,738 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,288	2,134	1,815
現金及び現金同等物	9,762	11,953	9,923

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	33,542	5,755	10,838	7,116	6,544	63,798	-	63,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	503	253	249	501	319	1,827	(1,827)	-
計	34,046	6,009	11,087	7,617	6,864	65,625	(1,827)	63,798
営業費用	29,074	5,889	10,635	6,823	6,577	58,999	(1,197)	57,802
営業利益	4,972	119	452	794	287	6,625	(630)	5,995

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,765	6,823	12,686	8,875	7,811	66,962	-	66,962
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	815	20	-	144	1,317	2,297	(2,297)	-
計	31,581	6,843	12,686	9,019	9,129	69,259	(2,297)	66,962
営業費用	28,714	6,346	11,648	7,934	8,110	62,754	(1,621)	61,133
営業利益	2,866	496	1,037	1,085	1,019	6,505	(675)	5,829

前連結会計年度(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,343	12,545	22,568	14,712	15,779	127,949	-	127,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	154	-	528	3,357	5,303	(5,303)	-
計	63,606	12,699	22,568	15,241	19,137	133,253	(5,303)	127,949
営業費用	57,212	12,033	21,472	13,507	17,743	121,969	(4,461)	117,507
営業利益	6,394	665	1,096	1,734	1,393	11,284	(842)	10,441

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|----------------------|-----------------------------------|
| (1)工業用マシン事業 … 工業用マシン | (2)家庭用マシン事業 … 家庭用マシン |
| (3)産業機器事業 … チップマウンター | (4)電子・精密機器事業 … 金融端末機器、アミューズメント機器等 |
| (5)その他 … 宝飾品・健康商品等 | |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間630百万円、前中間連結会計期間675百万円、前連結会計年度842百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,078	4,606	23,524	3,588	63,798	-	63,798
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,540	430	5,208	7	26,187	(26,187)	-
計	52,619	5,036	28,733	3,595	89,985	(26,187)	63,798
営 業 費 用	48,081	4,868	26,880	3,529	83,359	(25,557)	57,802
営 業 利 益	4,537	168	1,853	66	6,625	(630)	5,995

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,656	4,200	20,383	4,722	66,962	-	66,962
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,545	386	3,819	1	20,752	(20,752)	-
計	54,201	4,586	24,202	4,724	87,715	(20,752)	66,962
営 業 費 用	49,301	4,550	22,703	4,654	81,210	(20,076)	61,133
営業利益又は営業損失()	4,899	36	1,499	69	6,505	(675)	5,829

前連結会計年度(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,243	8,836	40,892	8,977	127,949	-	127,949
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	35,170	577	8,827	79	44,654	(44,654)	-
計	104,414	9,413	49,719	9,057	172,604	(44,654)	127,949
営 業 費 用	96,040	9,172	47,136	8,971	161,320	(43,812)	117,507
営業利益又は営業損失()	8,373	241	2,583	85	11,284	(842)	10,441

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州 …… 米国

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州 …… ドイツ、オランダ、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間630百万円、前中間連結会計期間675百万円、前連結会計年度842百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	4,200	29,037	5,622	257	39,117
連結売上高	-	-	-	-	63,798
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.6%	45.5%	8.8%	0.4%	61.3%

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	3,480	27,457	6,510	125	37,574
連結売上高	-	-	-	-	66,962
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	5.2%	41.0%	9.7%	0.2%	56.1%

前連結会計年度(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	7,866	51,677	13,552	329	73,425
連結売上高	-	-	-	-	127,949
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.1%	40.4%	10.6%	0.3%	57.4%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州 …… 米国

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州 …… ドイツ、イタリア

(4)その他 …… 南アフリカ、エジプト

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株 式	3,523	5,564	2,040	3,804	3,867	62	3,522	4,510	987
(2) 債 券	100	100	0	100	100	0	100	100	0
(3) そ の 他	558	605	46	575	577	2	568	582	13
合 計	4,182	6,270	2,088	4,480	4,545	65	4,190	5,193	1,002

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 割 引 金 融 債 等	250 48	253 49	250 49

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
工業用ミシン事業	26,856	26,589	57,407
家庭用ミシン事業	5,767	7,133	13,148
産業機器事業	8,845	12,501	23,469
電子・精密機器事業	6,135	7,978	14,099
合計	47,605	54,202	108,125

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台 654	百万円 6,774	台 112	百万円 1,330	台 722	百万円 7,936	台 203	百万円 2,149	台 1,233	百万円 13,523	台 150	百万円 1,719

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
工業用ミシン事業	33,542	30,765	62,343
家庭用ミシン事業	5,755	6,823	12,545
産業機器事業	10,838	12,686	22,568
電子・精密機器事業	7,116	8,875	14,712
その他	6,544	7,811	15,779
合計	63,798	66,962	127,949

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。